

第4回こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会 議事概要

【日 時】平成24年2月22日(水) 13:30~15:30

【場 所】高知城ホール 2階 せんだん

【出席者】<委員>荒川浩一 委員、岡田一水 委員、奥田敏弘 委員、嶋崎誠史 副会長、谷脇明 委員、溝淵卓生 委員、山本稔 委員、横田寿生 委員、吉田和弘 委員、林功 委員、杉本明 会長

<アドバイザー> 松尾寿裕 氏 (一般社団法人日本再生可能エネルギー協会)

松原弘直 氏 (一般社団法人日本再生可能エネルギー協会)

<事務局> (林業振興・環境部) 田村壮児 部長

(新エネルギー推進課) 塚本愛子 課長、上岡啓二 課長補佐

【欠 席】<委員>田中正澄 委員、古谷桂信 委員

1 議 題

- (1) 本年度まとめについて(候補地調査、環境省事業報告書(案))
- (2) 次年度のスケジュールについて

2 会議要旨

【候補地調査について】

(資料1により候補地調査について説明)

<質疑等>

(委員)

- ・前回示した資料について、ご意見をもとに補強したもの。
- ・日照条件で言えば、悪い所でも設備利用率11%で、14%というところもある。
- ・設備の概算費用についても、高いというご意見があったので、ある程度見積もりを取って算出した。
- ・このデータは、他の地点で実施する際にも参考になるという意味合いがある。

(委員)

- ・建設単価は、規模で比例的に変わっていくイメージだったが、そうでもないのか。

(事務局)

- ・電気設備の容量が大きくなってくる。
- ・規模を変えると、逆に建設単価が上がるということもあり得る。

(委員)

- ・競馬場の駐車場は、駐車場としての機能を活かすということだが、構造がしっかりしているというものか。

(事務局)

- ・駐車できるように架台を上げる必要があるため、構造はしっかりしたものが必要。

(委員)

- ・2階建構造のようなものがあり得るということで、算出していただいたもの。
- ・また、土木工事、送配電線など固定的なところもあるので、太陽光の規模を小さくしても単価が上がってくる可能性がある。

(アドバイザー)

- ・建設単価が40万円/kWを超えるところがほとんどだが、電気設備や工事費などは日本の価格は高いといわれている。
- ・海外では、その比率が低く、どう下げるかというのも今後の課題。
- ・40万円/kWを切らないと事業として採算は難しいといわれている。
- ・民有地もあるが、賃借料等について参考情報などあれば教えて頂きたい。

(事務局)

- ・建設単価を下げることについては、工夫が必要だと考えている。
- ・この調査に関しては地権者の了解を得ているが、土地の賃借料については、確認していない。

(委員)

- ・安芸市は農地となっているが、最近耕作放棄地の農地の転用の規制緩和の動きがあったが、この土地についてはどうか。

(事務局)

- ・この土地に関して言えば、特に手続きは必要ないことを安芸市に確認している。

(委員)

- ・各種法的な規制はどうか。

(事務局)

- ・実態としては、許認可なので、手続きを経て開発を進めるという形。

(委員)

- ・現地として、林のような大きく木が立っているところではない。
- ・系統連系はどうか。

(事務局)

- ・今回の試算では費用として含んでいる。

【報告書案について】

(事務局より、資料2により報告書案の前半部分(5章まで)を説明)

<質疑等>

(委員)

- ・2章から4章は前回までの議論をまとめたもの。

(委員)

- ・p27「事業化に向けた今後の取組み」で県や市町村の関与はどうか。
- ・初期投資の低減、リスクの低減という意味あいもあると思う。
- ・産振総合補助金もハードへの一定の補助がある。色々なメニューも検討に入れていく必要あると思うが、考えはあるか。

(委員)

- ・関連した意見だが、この計画を具体化していくためには、建設単価40万円/kWでは事業の採算性が難しいということだが、この概算費用では、それを超える金額。
- ・まずそのギャップを埋めていく必要があると思う。

(事務局)

- ・ギャップを埋めていくということに関しては、検討していく必要があると思うが、この点に関連

- して言えば、県の平成 24 年度予算案で系統連系に要する経費に対する補助メニューを作っている。
- ・具体的な事業化は次年度になると思うので、検討の段階で実際に単価を下げる工夫は必要と考えている。

(委員)

- ・実際は、このギャップは埋まるのか。

(事務局)

- ・今回の試算は概算なので、実際はもっと詳細に詰めていく必要がある。

(委員)

- ・現段階では詰め切れない部分もあるので、全体的な試算。
- ・IRR の数値を見ても楽ではない。
- ・今回は、国の価格決定への地方の声として挙げたいとも考えている。

(アドバイザー)

- ・初期費用は事業性の肝となる部分。
- ・電気設備などについても情報収集などしていただき、技術的なノウハウも蓄積できる体制もできればと思う。
- ・また、経済性の評価に当たっての初期条件のパラメータに関して、買取期間が 20 年の場合はどうかという試算もあれば良いと思う。
- ・法定耐用年数もあるが、実際は 20 年の事業期間も可能。
- ・さらに、このままでは経済性が悪いという印象も受け取られるので、再エネの税制優遇措置なども、定性的に入れておくと希望が見えてくる。
- ・事業主体の立ち上げについては、自治体の場合は公社などを想定しているかもしれないが、民間の参加者のイメージは、誰が入るか、NPO などバランスの取れる方が入るかなどのイメージを作っておくと良い。
- ・県や市町村の行政の関与も、どのようにかかわっていくかが重要。補助金は難しいかもしれないが、資金調達の部分でのコーディネートや、協議会の場などでの合意形成を図ることなども行政の役割として考えられる。
- ・また、継続的に団体が維持できるような支援と人材の育成というのも重要。

(事務局)

- ・行政の関与について、どういう形で実施するか検討していきたい。
- ・税制優遇に関して言えば、税理士等のチェックを受ける必要があるので、今回は経済性の試算には含めず、欄外に記載している。
- ・また、経済性の評価については、20 年での試算も実施してみる。
- ・事業主体のイメージは、県内での施工、販売事業者や市民団体などをイメージしているが、具体的な規模などは話をしながら進める必要があると考えている。
- ・主体については大きな課題だが、可能性はあると思う。まず先行事例を作るイメージ。

(委員)

- ・頂いた意見はなるだけ反映することとする。
- ・自治体出資の場合は、第三セクターのようなイメージだが、市民出資などはまとめとしては厳しい。

(委員)

- ・7 月 1 日に制度開始だが、まだ価格と期間が決まっていないのが、全国的に進んでいない大きな

要因。早く決定してくれと声をあげてほしい。

- ・スピード感を持って取り組む必要があると、この会の立ち上げ時から認識しているが、スケジュールをみると事業主体設立から1年半かかる。
- ・四国の他の3県では、主体が決まっており、候補地もある。この日照条件の良い高知県で決まっていないというのは残念。

(委員)

- ・スケジュールについては、詰まってくると思う。スピード感を持って取り組むのは変わらない。

(事務局)

- ・協議会の立ち上げ時からお話ししておりますとおり、スピード感を持って取り組む必要がある。
- ・FITのプレミアム価格の3年間という期間で何とか事業化したいと考えている。

(委員)

- ・これまでの意見も踏まえ、取りまとめて報告という形であげたいと思う。

(事務局)

- ・各検討部会で検討してきた事項について、この事業の地域コーディネーターの溝渕委員に太陽光発電検討部会及び風力発電検討部会について報告いただく。

(委員)

- ・太陽光発電検討部会では、住宅用等の太陽光発電の事業モデルを検討した。
- ・利用者にとっての課題は、初期コストということ、また、補助金を当てにしないというモデルを各委員がスキーム案を出すなどして議論してきた。
- ・今年度は、住宅用の太陽光発電に絞って検討し、屋根借りモデルという形で最終的に次年度以降詳細に試算していくということとなった。
- ・また、今後作業として役割分担して進めていく必要があることや、事業主体が課題として残されている。
- ・風力発電検討部会では、梶原町で40基の風車を建てたいという構想があり、3つのフェーズに分けて計画していこうというもの。
- ・机上の計画は概ねできているが、リアリティーを持った計画を今後詰めていく必要がある。
- ・また、環境アセスなどの課題もあり、その調査費用をどう対応していくかというのも課題である。

(事務局)

- ・小水力発電検討部会については、高知小水力利用推進協議会という団体と県公営企業局が取り組んでいる小水力発電の候補地について、情報を共有したうえで、モデル地点を3点に絞り込んだ。
- ・今年度は、その3地点について今後検討を進めていくという合意を図った。
- ・次年度は、周辺住民等も巻き込んだ形で勉強会などを開催し、課題等を認識していく必要がある。

(委員)

- ・各検討部会では、メガソーラー事業と熟度が違うので引き続き検討してくというもの。

(アドバイザー)

- ・次の一手は何か。誰がいつ何をするのかというのを切れ目なく進めていく必要がある。
- ・風力は、仲間づくりが重要で、まだ検討のテーブルについていない人もいる。
- ・資金調達が難しいという事で終わりはなく、今日が終わりではなく次の一手は何か、協議会委員の皆さんが自分にできることを考えて頂きたい。

(委員)

- ・各検討部会は、継続課題。
(アドバイザー)
- ・経済性の評価については、コメントして評価したいと思っている。
- ・いく分事務局と議論して修正していただきたい。
(アドバイザー)
- ・太陽光発電については、ゼロ円モデルを高知でというイメージだと思うが、事業収益性が高いモデルではない。
- ・住宅に普及させるためにはいいモデルであるが、他県のモデルと比較してどうかという作業をしてもいいかと思う。
- ・住宅用だが、公共施設、民間事務所、工場の屋根なども対象とすると事業性としても有利になる。
- ・長野県では公共施設の屋根貸しをやっている。
- ・風力発電で言えば、全国でもあるが、参考となるものとして北海道グリーンファンドが詳細な検討が行われている。
- ・小水力発電については、事業性の評価について情報があれば盛り込めると良いと思う。
(委員)
- ・太陽光発電で、他の事例との比較は、来年度の課題か。
(委員)
- ・これからの課題である。
(委員)
- ・非住宅についてはどうか。
(委員)
- ・話としては出た。
(委員)
- ・昨日の部会でその話は出た。
(委員)
- ・課題に追記してはどうか。
- ・北海道グリーンファンドを参考にするというのはどうか。
(事務局)
- ・梶原町としても、すべてを自らやるというものではなく、市民ファンド的なものも検討していく。
(委員)
- ・小水力発電での事業性の評価についてはどうか。
(事務局)
- ・事業性の評価はしていない。
- ・現段階で、経済性の評価をするためのデータが少ない。
(委員)
- ・事業モデルの検討ということで掘り下げるということ。
(委員)
- ・新エネルギー導入促進協議会では、小水力発電について、1～2kWのマイクロ水力レベルなら県内企業で対応でき、ものづくりの地産地消という話が出たと思う。産振計画にもつながるし、観光とリンクが取ればという期待もある。1kWでも1,000箇所つければメガとなる。
- ・事業化検討協議会でのこのあたりの検討は。

(事務局)

- ・小水力発電の検討部会でも、話は出たが、部会においては発電事業の検討に力を入れたいということ。
- ・マイクロ発電の部分は、自家消費のため、部会での検討の対象とはしないと議論した。

(委員)

- ・ものづくりは、県の一つのテーマとして持っている項目。
- ・この事業化検討には入らないかもしれないが、県としては認識している。

(委員)

- ・課題に対する解決の道筋をつけていくところが判断の箇所。
- ・可能な限りであるとか、より有利なという表現の部分について、お構いなければ明らかにしていただけだと思うが。
- ・また、当初、主体的に市町村が取り組むという話があったが、関連市町村とは十分調整して取り組んでいただきたい。

(委員)

- ・念頭に置きながら進めていく。

(委員)

- ・実際、事業を実施することとなれば色々と難しいところてくる。
- ・スピード感を求めるのであれば、シンプルにしないといけない。
- ・利害関係者が増えれば増えるほど時間もかかる。
- ・経済性の評価についても、銀行の目から見ると、もっとシビアに見る。例えば、パソコンの買い替え費用などを積んでおく必要があるのではないか。

(委員)

- ・事業の経済性の評価については、価格、期間が決まらないとわからないが、厳しいのはあまり変わらないのかなと思う。
- ・徳島県では藤崎電機、愛媛県では西条市のアドバンテックが、事業実施を表明している。おそらくパネルは海外製で価格を抑える形だと思うが。
- ・全国事例的にも、抱える課題は同じだと思うので、情報を集めて課題解決を図ることも可能かと思う。

(委員)

- ・報告書については、調整させていただく。

【次年度のスケジュールについて】

(資料3に基づき次年度のスケジュールについて説明)

<質疑等>

(委員)

- ・検討協議会は25年度までか。

(事務局)

- ・そう。

(委員)

- ・風力発電で、大月町の事業計画が報道されていた。
- ・民間が第2期目の計画ということで参入するようだが、地元にメリットという話はあるか。

(事務局)

- ・風力発電の検討部会では、事業実施の計画がある、あるいは企業誘致の計画がある等の市町村の担当者に委員として参画いただいている。
- ・その中で、大月町からも情報を頂いており、地元還元策を検討されている。

(委員)

- ・今のところ県外資本。
- ・大月町も入って、部会でも意見を交わしている。
- ・県外資本の事業計画は、色々あると思う。

(アドバイザー)

- ・部会の成果が見えづらい。
- ・全体の協議会にフィードバックできるような仕組みを考える必要がある。
- ・例えば、事業主体、資金調達などは合同部会的に開くことなども考えられる。
- ・全県レベルでそれぞれ進むような仕組みを考えてはどうか。

(事務局)

- ・部会と協議会の情報共有については、今年度はできていなかった。
- ・地域コーディネーターも活用しながら、より効果的な事業化モデルを作りたい。

(委員)

- ・来年度以降は、部会と協議会は連携して年度目標に取り組む。

以上